

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 Jストリーム
 コード番号 4308 URL <http://www.stream.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務人事部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 白石 清
 (氏名) 保住 博史
 TEL 03-4363-7100
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	4,639	7.1	167	△57.8	197	△50.9	5	△97.3
20年3月期	4,333	20.0	397	32.4	401	42.9	194	47.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	37.69	—	0.2	4.8	3.6
20年3月期	1,388.97	—	6.0	10.1	9.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △5百万円 20年3月期 △10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	4,006	3,394	84.1	24,016.85
20年3月期	4,143	3,431	81.2	23,979.16

(参考) 自己資本 21年3月期 3,369百万円 20年3月期 3,363百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	143	△580	△6	1,723
20年3月期	273	△490	6	2,167

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,880	30.9	10	△89.5	20	△78.0	6	△87.2	42.76
通期	6,050	30.4	90	△46.4	125	△36.5	70	—	498.97

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 株式会社アップアローズ) 除外 1社 (社名 株式会社エクスペリエンス)
 (注)詳細は9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注)詳細は24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 140,287株 20年3月期 140,287株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 一株 20年3月期 一株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	3,970	△2.5	171	△53.3	208	△48.4	42	△78.8
20年3月期	4,070	24.4	366	36.0	403	30.1	201	18.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	304.60	—
20年3月期	1,438.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	3,868	3,450	89.2	24,598.42
20年3月期	4,026	3,408	84.6	24,293.81

(参考) 自己資本 21年3月期 3,450百万円 20年3月期 3,408百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 累計期間	1,925	△3.0	25	△76.4	30	△76.7	18	△78.6	128.30
通期	4,000	0.8	85	△50.3	100	△51.9	55	34.1	392.05

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油高に伴う各種素材価格の高騰に加え、米国のサブプライムローン問題に端を発した国際金融の混乱や証券市場の低迷が实体经济に大きく影響し、急速に景況の悪化が進みました。急激で世界的な需要の減少による供給過剰に伴い、生産調整や設備投資、人件費や広告宣伝費の抑制が進んでおります。インターネット業界においては、家庭での利用の基盤となる光ファイバーを利用したブロードバンド接続契約数が順調に増加し、市場の裾野は着実に拡大しているものの、景況の悪化に起因する企業の広告宣伝、販売促進などの抑制の影響が顕在化しつつあります。

このような状況のもと、当社グループは、映像や音声コンテンツを通じてインターネットや携帯電話ネットワーク上のコミュニケーションをよりダイナミックなものにしていくため、これまでに確立した配信インフラとノウハウ、豊かな表現技術を組み込んだストリーミング関連制作能力などを最大限に活用して事業を展開してまいりました。平成20年8月には株式会社アッカ・ネットワークスの事業のうち、企業向けにコンテンツ配信のプラットフォームを提供する映像コミュニケーション事業の一部を譲受し、顧客層の拡大を図りました。また、コンテンツ配信の増加に対応する映像配信ソリューション提供のため、株式会社電通、株式会社サイバー・コミュニケーションズ、トランス・コスモス株式会社と共同で、動画配信プラットフォーム提供サービスを行う新会社、ブライトコープ株式会社の設立に参画いたしました。日本における同サービスの販売権を用い、自社サイトでの動画配信サービスを行うメディア事業者、コンテンツ事業者、企業マーケティング担当部門を主なターゲットとして営業展開いたしました。

PCインターネット市場に比べて、より早い市場の拡大を続けている携帯電話関連領域では、携帯電話向けウェブサイト構築に実績とノウハウを有する株式会社インデックスネクストを株式会社インデックスから買収、連結子会社と致しました。同社は新社名株式会社アップアローズとして当社グループとしての活動を開始しており、携帯電話向けビジネスにおける制作能力の増強に寄与しております。また、12月には、株式会社アクトビラが提供するテレビの新しいネット・サービス「アクトビラ(acTVila)」内の「アクトビラ公式サイト」からのコンテンツ提供のサポートを開始しました。当社は「アクトビラ公式サイト」のサイト枠を企業向けに代理販売し、当該企業に対して各種サイト制作や動画配信を含むウェブサイトの制作サービス全般を提供いたします。

こうした活動により、販売商品、制作能力の増強を実現できたものの、販売面では、厳しい事業環境の中、既存顧客の当社が関わる各種活動自体の取りやめに伴う失注や、値下げ要求の強化が散見されました。また新規顧客獲得の不振により売上高は前年を下回る水準で推移いたしました。市場の拡大を見込んだ人員、設備の増強と、特に下半期の受注状況にミスマッチが生まれた結果、収益面についても前年を下回る水準となりました。

また、当社の保有する株式のうち、業績の低迷に伴い時価が著しく下落し、その回復が困難であると認められるものについて、減損処理による投資有価証券評価損を71百万円計上いたしました。その他、特許実施再許諾の権利取得に伴う長期前払費用についての減損損失の発生等に伴い、特別損失を125百万円計上いたしました。

以上の結果、当期の業績は、連結売上高4,639百万円(前年同期比7.1%増)、連結経常利益197百万円(前年同期比50.9%減)、連結当期純利益は5百万円(前年同期比97.3%減)となりました。

事業別の売上は次のとおりであります。

(配信事業)

配信事業においては、当社が各インターネットプロバイダーなどに設置しております配信インフラを用いて、インターネット上のライブ・オンデマンド配信や携帯電話の音声、映像の配信などを行ってまいりました。

ビジネス関連では、企業のウェブサイトで行われるプロモーション、各種情報発信用途の配信案件受注が、景況の急速な悪化に伴い、特に第4四半期連結会計期間において低調となりました。エンターテインメント系の領域では、8月に開催された北京オリンピックのインターネットオンデマンド配信を実施いたしました。大規模配信を行うコンテンツプロバイダーを中心に値下げ圧力が強まりました。

モバイル関連では、「着うた」配信の他、企業の携帯電話向けサイトや商品関連の特別サイト向けの配信を実施いたしました。また、iチャンネル向けASPサービスは安定した売上となりました。これらの結果、当事業の売上高は2,658百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

（制作事業）

制作事業においては、企業の映像を利用したウェブサイトやサイトに掲載する映像の制作及びこれに関連するサイトの更新運用などを行ってまいりました。同事業は配信事業とあわせて当社グループが提供するワンストップサービスを構成いたしております。

当連結会計年度においては、企業のプロモーションなどを目的としたウェブサイト制作の中でも、大口の案件の比率が低く、受注が例年対比不振となりました。新規顧客開拓の遅れも伴い、当事業の売上高は1,069百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

（その他の事業）

その他の事業においては、配信サービス提供時に付随的に発生するサーバーの運用監視や機器の販売、コンテンツ配信に使用されるシステム開発、インタラクティブなウェブサイト運用システムの開発などの受注を得ることができました。また、携帯電話を利用したスポーツサポートサービスの機能拡張に関連した大口の開発業務の受注を得ることができ、当事業の売上高は912百万円（前年同期比29.6%増）となりました。

②次期の見通し

次期におけるわが国の経済は、低迷が当面続くものと予想される環境にあります。企業収益が芳しくない中ではありますが、インターネット業界においては、広告用途の利用が、効果測定のしやすさなどから引き続き伸びるものと考えられ、また家庭向けの光回線の普及や携帯電話によるインターネット利用の盛り上がりなどとともに、コンテンツ配信やその他各種生活サービスのプラットフォームとしての利用は進んでくるものと見込まれます。

当社グループにおきましては、事業セグメント別に戦略ポイントを設定し、売上拡大と利益率向上、制作等対応体制の充実に努めてまいります。

<配信事業>

データセンターや海外のCDN事業者（※）を中心に、比較的大規模なコンテンツ配信に際しての参入企業が増加すると共に、事業化を図る顧客からの価格要請が強まっています。メディア企業や大規模コンテンツプロバイダーへの営業体制を強化すると共に、配信手法の多様化などの手法によって価格競争力を向上させ、また、コンテンツ配信プラットフォームである「ブライトコープ」の商品力も利用して、大型案件の獲得に注力してまいります。企業によるプロモーションやキャンペーンの利用については引き続き積極的に開拓を実施します。特に新規顧客獲得については専任組織を設置し注力してまいります。取引顧客数の拡大のため、オンライン登録のみで利用開始できる配信サービス「Jフラット」なども販売施策を強化いたします。また、携帯電話向けの配信案件は需要の伸びが見込まれるため、営業資産の積極投入を行います。

<制作事業>

Web・映像・プロダクトの三機能を内部に有する強みを活かしつつ、さらに子会社との連携を強化し、当社グループとして提案力を向上させて、競合に比べ優位性のある営業提案を進めてまいります。WEB上での新しい表現手法の開発を進め、顧客やエンドユーザーのニーズにあったコミュニケーションの実現を目指します。また、システム開発関連案件が増加傾向にあることから、システムエンジニア中心の組織を設置し、対応能力を増強して受注増大につなげてまいります。

以上により、次期の通期の業績につきましては、次のとおり見込んでおります。

平成22年3月期の業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
第2四半期 連結累計期間	2,880	10	20	6
通期	6,050	90	125	70

※CDN（コンテンツ・デリバリー・ネットワーク）：大容量のデジタルコンテンツを配信する際に、多くのアクセスを複数のサーバに振り分け、ユーザーに近いサーバからデータ配信を行うことで円滑なコンテンツ配信を実現するネットワークシステム。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は4,006百万円となり、前連結会計年度末に比べ137百万円減少いたしました。主な要因は、以下のとおりであります。

流動資産は、営業活動に伴い売掛金が109百万円増加いたしました。預け金のうち400百万円を取崩し投資有価証券の取得代金に充てたこと、未収入金が減少したことなどにより、当連結会計年度末の流動資産合計は2,645百万円となり、前連結会計年度末に比べ395百万円減少いたしました。

有形固定資産は、ネットワーク関連設備投資及び携帯端末関連設備投資をいたしました。当期の減価償却額が資産の取得額を上回ったことにより、前期連結会計年度末に比べ176百万円減少いたしました。無形固定資産は、新サービス関連の設備投資等をいたしました結果、連結会計年度末に比べ99百万円増加いたしました。投資その他の資産は、投資有価証券の取得などにより前連結会計年度末に比べ176百万円増加いたしました。これにより、当連結会計年度末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ258百万円増加の1,361百万円となりました。

当連結会計年度末における負債合計は612百万円となり、前連結会計年度末に比べ100百万円減少いたしました。主な要因は、未払金の減少と未払法人税等の減少などによるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、当期純利益を5百万円計上し、少数株主持分が前連結会計年度末に比べ42百万円減少して25百万円の計上となったことにより、前連結会計年度末に比べ37百万円減少して3,394百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ444百万円減少し、当連結会計年度末には1,723百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は143百万円（前年同期比47.5%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を89百万円計上した他、減価償却費191百万円の計上、減損損失24百万円の計上、のれん償却額49百万円の計上、投資有価証券評価損71百万円の計上などの資金の収入要因が、売上債権の増加及び未払金の減少など資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は580百万円（同18.4%増）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出222百万円、通信関連設備投資による有形固定資産の取得による支出68百万円及び無形固定資産の取得による支出187百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は6百万円（同212.4%減）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 3 月期	平成18年 3 月期	平成19年 3 月期	平成20年 3 月期	平成21年 3 月期
自己資本比率（％）	—	84.6	82.5	81.2	84.1
時価ベースの自己資本比率（％）	—	970.5	449.2	164.7	84.0
債務償還年数（年）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

（株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。）

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※該当する算出数値がない場合には「—」を記載しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、当期末時点で累積損失があること、インターネットを取り巻く環境の変化が激しく、ストリーミングやダウンロードの配信運用技術の進化と、競合企業の活動が活発化する中で、事業基盤を強化しつつ将来の事業展開に必要な内部留保の充実を図る必要があると認識していることから実施しておりません。配当については、累積損失が解消になった時点で、財務状況等の経営環境を斟酌したうえ、実施する方向で前向きに検討する方針であります。

内部留保資金につきましては、配信基盤、制作技術や販売経路など、当社事業の強化につながる領域における提携を意図した事業投資、自社配信基盤の整備などに充てる方針であります。

(4) 事業等のリスク

以下には、当社の事業展開上のリスクの要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、事業上のリスクとして具体化する可能性が低いと見られる事項を含め、投資者の投資判断上必要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生の際の対応に努力する方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項を慎重に検討のうえ、行われる必要があると考えられます。

①インターネットを利用した動画や音声の配信市場における当社の位置付けについて

当社が事業とするインターネットを利用した動画や音声の配信市場は成長期に入りつつあると認識しています。当社に類似するビジネスモデルを有する競合会社は、動画向けに限らず広くCDN（コンテンツ・デリバリー・ネットワーク）を提供する外資系を中心とした大手事業者、自社会員へのサービスとして配信を行っている大手ISPや、自社所有通信回線の有効利用の観点から配信サービスを提供している大手回線業者の子会社などになります。また、コンテンツプロバイダーがコンテンツ配信事業を開始するにあたり、配信部分について当社などの企業に外注せず独自の配信網を構築して配信を実施する可能性があります。この結果当社の収益の伸びがコンテンツ配信市場の伸びに必ずしも連動しなくなる可能性があります。配信サービスを副次的に提供するポータルサイト事業者が、大手コンテンツホルダーと包括的に提携することなどにより、当社の現在の業態では対応不可能な差別化要素をもつ競合会社となる可能性があります。

当社には配信にかかるノウハウ、技術力、運用経験などの差別化要因があると考えられ、また当社と業務全般にわたり競合する会社はほとんど無いと認識しておりますが、こうした状況から競争が激化することも考えられます。その結果当社の収益が低下する懸念があるほか、売上確保のための販売促進費や代理店への販売代理手数料の増加など、当社の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②利用ソフトウェアについて

当社の動画配信サービスは、リアルネットワークス・インク、マイクロソフト社、アドビシステムズ社、アップル社などが提供する市販の配信ソフトウェアを利用して行っております。現在ではこの主要各社の競合状況の中、リアルネットワークス・インク、マイクロソフト社及びアドビシステムズ社は有料でライセンスを販売しており、当社は各社との間のライセンス供与契約にもとづき、各々のソフトを使用しております。今後こうした配信ソフトウェアやその基盤となる基本ソフトウェアの変化に伴い市場に予想外の変化がおき、これらソフトウェアの価格が大幅に上がることなども考えられます。これにより当社の原価が上昇し、当社の想定している利益計画が悪化する可能性があります。

③ネットワーク構築について

当社はインターネットを利用した動画や音声をできるだけ多くのインターネットユーザーに快適にご利用いただくために、大手のISPやブロードバンド事業者にはサーバーを設置しインターネットへの配信用回線を借用する契約を締結しております。当社はこれらの契約により各ISPの顧客に対する配信を行っており、その社数は約20社になります。これらのISPあるいはブロードバンド事業者の事業の状況やインターネット放送に対する戦略の変化などによって、サーバー設置料金の値上げや契約の解消などの事態が発生する可能性があります。これにより当社のネットワークの品質の低下やコストの増加など当社事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

④業務提携及び協業関係について

当社はインターネットを利用した動画や音声の配信についてのワンストップソリューションを顧客に提供しており、また当社の中立的ポジションを活用して、関連業務で業務提携、協業関係を構築しております。

ウェブ制作に関しては株式会社アイ・エム・ジェイ（IMJ）等数社との業務提携を行っております。ウェブサイトにはストリーミング形式などの動画の導入を検討する企業に対し、当社の動画配信に関するノウハウと、提携各社のウェ

ブインテグレーションのノウハウを融合させ、顧客のニーズを動画の持つメリットで実現する提案を共同で行っております。また、配信される動画コンテンツの制作に関しては、株式会社東北新社との業務提携を行っております。制作関連業務は拡大していますが、こうした業務提携が当初予定したとおりの効果を発揮せずに、収益に影響を及ぼす可能性があります。

ストリーミング広告では、こうした広告を取り扱う複数の事業者と広告配信にかかる業務提携を行っており、当社は広告配信をサポートすることとなっております。ストリーミング広告市場はその黎明期にあり、今後需要が拡大しなかったり、広告配信の料金が予定した水準を下回ったりした場合には、当社の広告関連事業に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑤当社の営業及び販売代理店について

当社の営業担当は、各企業のウェブ担当、広告宣伝担当及び販売促進、営業企画などの当社サービスを利用する可能性の高い部署へ連絡を行い、各企業や各部署のニーズを把握し、適切なサービスを提案するという形態の営業を行っております。こうした直販による営業推進を強化しておりますが、企業活動の低迷による需要の伸び悩みや、企業ニーズの把握の不十分などの理由から当初予定したとおりの営業結果が出ず、収益が伸び悩む可能性があります。

当社では顧客獲得のために販売代理店契約を複数の会社と締結し、当社サービスの販売を委託しております。主な販売代理店契約先といたしましては、親会社であるトランス・コスモス株式会社及び株主である株式会社NTTPCコミュニケーションズ、KDDI株式会社並びに株主であるリアルネットワークス・インクの日本における子会社であるリアルネットワークス株式会社を始めとし、ウェブ制作会社、広告代理店、IR関連会社及び印刷会社などがあげられます。販売代理店は、実際のインターネットを利用した動画や音声の配信にかかわる業務を行っておりません。現在当社の売上高の大きな割合をしめる特定の販売代理店はありますが、将来においては販売力の強い大きな販売代理店が当社の売上を左右することも考えられ、この場合販売代理手数料などが当社の計画以上の支払いになること、売上の多い販売代理会社が競合他社サービスの販売に転換すること、何らかの理由で販売代理店の売上が激減することなどによって当社の売上減が生ずるなどして、当社の業績に影響を与えることが考えられます。

また、当社は当社の与信基準により顧客及び販売代理店の与信管理を行っておりますが、顧客及び販売代理店のなかには業歴が浅く財務状態の情報が十分でないものもあり、顧客及び販売代理店の資金繰り悪化により、売上代金の回収ができなくなる可能性があります。

⑥外部委託について

当社はいくつかの業務において外部委託を利用しております。現在は、エンコーディング作業、コンテンツ制作、ライブ現場対応、システム監視、撮影、ウェブ制作などの一部を外部委託しております。外部委託を利用するか、社内に対応するかの判断はその業務が当社の中心となる技術分野であるかどうかという基準で判断しております。今後も当社の強みとなるノウハウや技術が必要な部分においては社内で行い、それ以外の部分を外部委託していく予定であります。コンテンツにかかわる部分の外部委託も行っている関係上、秘密保持契約を結んだ上で信頼のおける業者を利用しておりますが、故意の違法なコンテンツ流用や情報漏洩などの可能性は存在します。またシステムの一部を外部委託する場合には、ネットワーク負荷が高いときなどに当社の想定しないトラブルが発生する可能性があります。こうしたことによる当社の信用の失墜が、当社事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦システムトラブルについて

当社のサービスは公共的に幅広く利用されることから、サーバーメンテナンス時を除きネットワークシステムを24時間年中無休で運営するように取り組んでおります。システム障害などが発生することのないように日々監視を行い、また二重化できるものについてはシステム、ネットワークにかかわらず準備をし、また万一トラブルが発生した場合においても短時間で復旧できるように体制を整備しております。しかしながら、電力供給不足、自然災害や不慮の事故などによって通信ネットワークが利用できなくなった場合、また不正なアクセスなどの意図的な行為による侵害や人的ミスなどが発生した場合などには、当社サービスの提供が困難となり当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。また当社が利用しているデータセンターなどで障害が発生した場合など、当社の管理し得ないシステム障害が当社事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑧情報漏洩について

当社が顧客から預かるデータの多くはインターネット上に無料で公開されるコンテンツではありますが、特定の会員だけを対象にしたもの、有料で配信されるもの、又は無料で公開されてはいるがコピーされてはいけないものなど情報管理が重要なコンテンツも存在します。当社ではシステムの設計上や運用方式上でこれらの情報が漏洩することの無いように厳重に運用しております。こうした活動の一環として、運営しているウェブサイトにも外部機関による脆弱性検査を実施したり、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）よりプライバシーマーク付与の認定を受ける

など、管理体制の整備運用に努めております。しかしながら、不正なアクセスによる意図的な侵害や、人的ミスなどによる情報漏洩の可能性が存在し、これにより当社の信頼が低下し事業に大きな影響を与える可能性があります。

⑨モバイルサービスについて

モバイル領域のビジネスにおいては、各種携帯端末に向け配信されるコンテンツのコンテンツホルダーから各キャリアまでの配信を行うことが主業務であります。このためサービス内容は各キャリアの事業戦略に従属することになります。配信の可否、配信料金、配信フォーマットなどについてキャリアによる当社が予期しない変更が行われ、それにより当社の収益が伸び悩む可能性があります。サービスの質が携帯端末の性能に左右されることも、配信コンテンツの評価に影響を及ぼします。また携帯端末に関しては頻繁にモデルや機種が更新が行われており、その都度当社が配信するコンテンツの動作確認が必要となったり、開発の難易度が高くなることが今後サービスの提供体制に影響し、収益に影響を及ぼす可能性があります。一部の携帯電話向けコンテンツについては配信サービスの対価としてコンテンツホルダーとのレベニューシェアによる方式をとっております。この方式では当社がコンテンツの販売状況にかかるリスクの一部を負担することとなり、当該コンテンツの販売状況如何によっては収益の悪化を招く可能性があります。

⑩コンテンツ配信ビジネスやポータルビジネスについて

当社のビジネスの大部分は法人顧客が権利を持つコンテンツを配信し、対価を受け取る構造ですが、モバイル向けのコンテンツサイト等、当社が配信コンテンツの権利等を取得、ポータルサイトなどの初期費用をかけた上でコンテンツ販売又は広告収入をあげることを意図したビジネスも展開しております。現時点で全社の収益に占める割合はわずかですが、将来的に予測どおりコンテンツ拡販が進まないことにより収益が伸びないリスクがあります。

⑪人材の獲得について

当社グループは平成21年 3 月31日現在で従業員263名と組織が小さく、内部管理体制も当該規模に応じたものになっております。事業の拡大や多様化に伴い、積極的に人員の増強、内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。しかし、IT業界全体で人材が不足するなか、コンピューター技術あるいはインターネットビジネスに精通しているなど、当社が必要とする人材の獲得は容易ではありません。また競合他社による当社スタッフの引き抜きが発生したり、新たな人材の獲得及び管理体制の強化が順調に進まなかった場合には、適切かつ十分な組織的対応ができず、事業の拡大及び業務の管理に支障をきたす可能性があります。また、人材の獲得及び管理体制の強化が順調に行われ、また人材の引き抜きに対応することができた場合においても、人件費、教育及び管理関連コストの増大など固定費の増加によって収益の悪化を余儀なくされる可能性があります。

⑫当社グループが行う投資について

当社は、平成13年 9 月20日を払込期日とした公募増資によって336百万円（手取概算額）、平成14年 6 月14日を払込期日とした公募増資によって1,829百万円（手取概算額）、合計2,165百万円の資金調達を行っており、このうち2,036百万円を、当時計画した設備投資（投資予定金額総額1,950百万円、平成16年 3 月完了予定。）及びその他のネットワーク関連設備投資に充当することを予定しておりました。その後、当社では、一時的に事業環境が悪化したこと等に伴い、当初の設備投資計画をベースにその内容の優先度を慎重に判断し、計画の一部は完了予定としていた平成16年 3 月以降に延期しながらも、当該設備投資充当資金を原資に、順次かつ継続的に毎期設備投資を行ってきました。一方、この間のインターネット技術の進歩は、ブロードバンドの発達に代表されるように大変著しいものがあり、この技術進歩に合せて、当社の設備投資計画も当初見込んでいた計画より著しいコストダウンが可能となり、その結果、平成15年 3 月期から平成21年 3 月期までに行った設備投資（総額1,135百万円）によって完了することになりました。

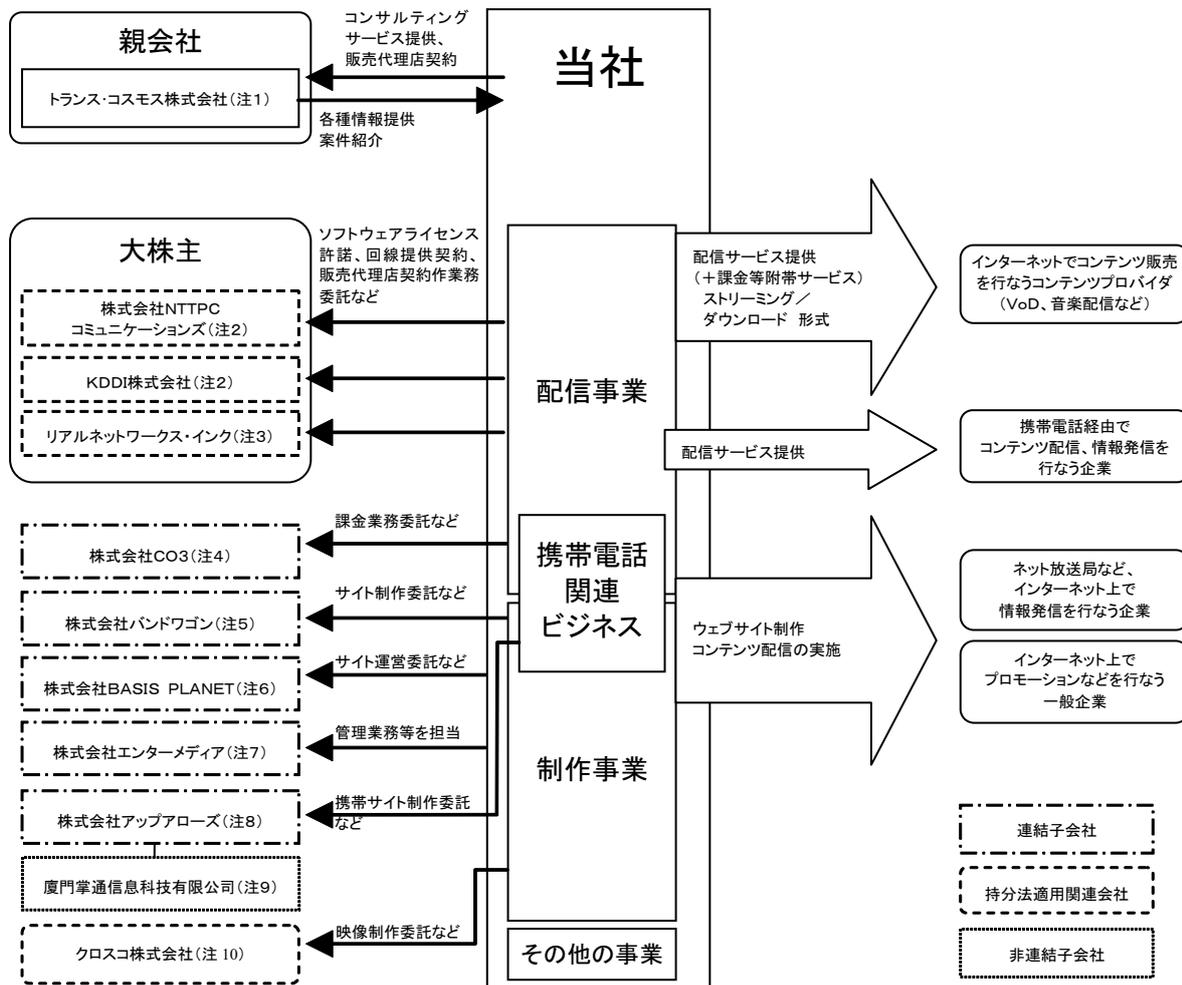
このため、残額となる900百万円の資金使途については、今後の設備投資への充当に加え、新たに運転資金や事業提携等のための投資等に充当する等、当社グループの価値増大のため有効に活用していく方針であります。

これまで当社グループでは、事業強化につながる領域に限って、上記の設備投資充当分を除いた公募増資資金、営業活動によって獲得した資金、新株予約権の権利行使によって払い込まれた資金等を原資に投資を行ってきました。今後も当社グループが行う事業投資は、従来どおり当社グループの事業強化につながる領域に限って行うことについてその方針には変更はありません。しかしながら、今後、当社グループが事業強化を目的として行う投資について、必ずしも期待どおりの成果をあげられる保証はなく、その場合、当社グループの財政状態や経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは平成21年3月31日時点で親会社1社、子会社6社（うち連結子会社5社）と関連会社1社で構成されており、親会社（トランス・コスモス株式会社）を含めた企業集団の状況は次のとおりであります。

<平成21年3月31日における当社企業集団の状況図>



- (注) 1. 当社の親会社であるトランス・コスモス株式会社は、情報処理サービス、ベンチャーキャピタル事業等を行っており、当社へはその業務の一環として販売代理店として顧客の仲介を行っております。
2. 株式会社NTTPC コミュニケーションズ及びKDDI 株式会社は、通信事業者として当社にネットワークを提供するとともに販売代理店として顧客の仲介も行っております。
3. リアルネットワークス・インクは、インターネットを利用した動画や音声のストリーミング配信用のソフトウェアを開発し、リアルネットワークス株式会社と当社間のライセンス供与契約に基づき、当社に対し当該ソフトウェアの使用を許諾しております。リアルネットワークス株式会社は当社の販売代理店になっております。
4. 株式会社CO3は、インターネット上でコンテンツを配信する際の課金業務を主に行っております。当社は同社へ課金業務委託を行うことなどを通じ、事業上の関係を持っております。
5. 株式会社バンドワゴンは、ウェブサイトの企画、制作、デザイン及び運営代行等を主に行っております。当社は同社にウェブサイト制作を発注することなどを通じ、事業上の関係を持っております。
6. 株式会社BASIS PLANETは、インターネットを利用した情報提供サービスやシステムの企画・調査・開発・保守等を主に行っております。当社は顧客のウェブ関連システムの運營業務を同社に発注することなどを通じ、事業上の関係を持っております。
7. 株式会社エンターメディアは携帯電話で利用できるミュージシャンのファンサイトなどの運営を行っております。当社は同社の管理業務などを実施することを通じ、事業上の関係を持っております。
8. 株式会社アップアローズは、携帯電話向けウェブサイトの構築や携帯電話で利用される各種アプリケーションソフトウェアの開発を行っております。当社は同社にウェブサイトや携帯電話用コンテンツ制作を発注することなどを通じ、事業上の関係を持っております。

9. 廈門掌通信科技有限公司は、株式会社アップアローズの子会社として、携帯電話関連の技術開発を行っておりますが、当社からの支配は一時的であると認められるため、連結の範囲から除いております。
10. クロスコ株式会社は、プロモーション企画運営映像制作等を主に行っております。当社は同社に映像制作を発注することなどを通じ、事業上の関係を持っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、インターネットを利用した動画や音声の配信を一般的なメディアとして普及させることを目的に平成9年5月に設立されました。この目的達成のため、事業開始から今日にいたるまで、安定した配信・受信環境を提供するためのネットワークの構築を進めるとともに、コンテンツホルダーである当社顧客の様々な要望に応えながら多様な形式による配信サービスの拡充を図ってまいりました。

ブロードバンドインターネット環境が拡大し、様々な利用方法が生まれていくなかで、この市場における当社の役割はこれまで以上に重要になってくると認識し、事業の拡大を図っていくことが当社の経営の基本方針であります。当社では、「もっと素敵な伝え方を。」をコーポレートメッセージとして、あらゆる形式の動画、音声(音楽)コンテンツをあらゆる方法であらゆる端末へ配信できるストリーミング、ダウンロードサービス提供能力をベースに、企業や個人が生み出すネットワーク上のコミュニケーションをダイナミックにしていくことに注力しております。また、PCインターネットのみならず、携帯電話など携帯端末への配信サービスについても、大手各キャリアとの連携を図りながらサービス向上を図っております。

顧客ニーズに基づいたきめ細かい配信サービスを提供するとともに、今後も予想される通信インフラの発展、ソフトウェアの技術革新などに対応しながら、これまで蓄積されてきた配信運用技術力を更に充実させ、事業基盤の拡大に邁進する所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、インターネットを中心とした市場が引き続き拡大傾向にあるとの認識のもと、既存の領域での顧客層を拡大しつつ、新たに出現する事業領域に積極的に挑戦することを重視しております。このことから、経営指標といたしましては、売上高(売上規模)拡大を重視しております。また、収益性の指標として営業利益率の向上を重視しております。財務指標以外の指標としては、顧客層の拡大という観点から取引社数ならびに取引件数を重要な指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略として、「ネットワーク上のあらゆるコミュニケーションをダイナミックに。」をミッションと掲げ、以下の点に注力してまいります。

第一にインターネット業界やそれを取り巻く環境の変化への対応であります。

ブロードバンド環境が普及した中、配信サービスに関する品質面への要求はこれまでに増して高度なものになると考えられ、これに応えるためには当社のネットワークの信頼性を更に高める必要があります。当社は自社の配信拠点に加えて、ADSLやCATVなどのブロードバンド接続事業者、国内主要プロバイダー、データセンター、CDN(コンテンツ・デリバリー・ネットワーク)事業者などと協力関係を結び、各社のネットワーク内にエッジサーバーを配置することやIXでのダイレクト接続を通じネットワークの拡充及び負荷分散環境の整備を図ってまいりました。その結果、当社は映像配信に関する大量瞬間同時アクセスに対応できる国内随一のネットワークを保有しております。今後ともインターネットを利用した動画や音声のストリーミング配信において確固たる地位を確立すべく、またブロードバンド環境の進展にあわせて、こうした主要事業者と連携してネットワークの効率よい拡充を進め、視聴者がより良い環境でインターネットを利用した動画や音声を楽しめるような配信環境の整備を進めてまいります。また、ネットワークの質の向上を推進する観点から、ネットワーク監視環境の充実、広域負荷分散化などにより、当社の強みである運用技術の蓄積に積極的に注力したいと考えております。

各種動画投稿サイトやファイル交換ソフトの利用拡大に伴い、インターネット回線への負荷が全体的に増していると言われる中、ネットワーク負荷を抑えつつ大規模配信が可能なP2P形式などの新しい配信手法への対応も不可欠であると認識し、対応を進めております。配信するコンテンツの性質に応じて最適な手法を提供してまいります。

第二に配信ニーズの多様化・複雑化への対応であります。

インターネットの利用法が多様化・複雑化する中、コンテンツ配信のサービスを単に提供するだけでは競争力の向上を図ることは難しくなっており、顧客の映像配信ニーズに柔軟に対応していくことが中長期的に重要になってきております。特にデジタル・ライツ・マネジメント(著作権管理)、セキュリティ、映像検索などについて当社内でのテスト、運用を進め、市販製品と自社開発の組み合わせによる独自のサービス提供も視野に入れながら、単一技術に依存せず顧客ニーズに適応したサービスをワンストップで提供できるよう努めてまいります。

ビジネスサイトにおけるリッチコンテンツの利用に際しても、単に綺麗な映像を見せるだけでなく、Flashなどを用いてユーザーインターフェースを改善し、その際にユーザーを誘導するための映像を挿入して商品購入申込みに結びつける、などといったより具体的なビジネスソリューションが求められるようになってきております。こうしたニーズに対応するため、各種ビジネスニーズに即したウェブサイトの構築ノウハウを蓄積し、利用者にとって快適で、サイト管理者にとっては効果的にビジネスにつながる最先端の手法を常に提供できるよう努めてまいります。

第三にストリーミング広告配信ビジネスの展開であります。

ネット広告業界は引き続き進化をしながら拡大しています。ストリーミング広告は未だ黎明期にありますが、ブロードバンド環境の広がりと共にその利用が広まりつつあります。当社は既に主要なネット広告代理店・販売各社と業務提携をしておりますが、ストリーミング広告配信における競争力向上を更に高めるため、ネット広告代理店・販売各社が「売りやすい」動画配信アプリケーションを開発しながら、必要とされるソリューションを今後も提供していきたいと考えております。ストリーミング広告市場の拡大に貢献しつつ、当社業務分野の拡充、質の向上を図ってまいります。

第四に携帯電話や携帯音楽プレイヤーなどの携帯端末向けの配信・制作サービスの拡充であります。

携帯電話によるインターネット利用はPCからのものと同様一般的なものとなりました。携帯電話向けウェブサイトによるマーケティング・ブランディング活動に関心を持つ企業も急増してきており、こうしたニーズに対応するサイト制作能力及各キャリアとの交渉能力を醸成し、最新のソリューションを常に提案・提供できるよう努めてまいります。

携帯電話向けの音楽配信市場も拡大傾向にあり、当社でも主要三キャリア対応の配信サービスを行っております。また、ワンセグ放送やパケット料金定額制の普及に伴い、携帯電話での動画利用が広まってきており、こうした携帯電話上のリッチコンテンツを利用したエンターテインメントの展開には大きな可能性があります。当社では今後とも、携帯端末の音声系、動画系の両分野を戦略上重要な分野と位置付けて、付加価値のあるサービス展開を図っていくこととしております。

第五に人材の育成及び社内管理体制の充実であります。

インターネットを利用した動画や音声の配信業界での先駆者的立場において、継続的な売上拡大を維持していくためには、営業スタッフの育成による営業力の強化が不可欠であります。また、ストリーミング関連のネットワーク技術者がインターネット業界では不足しており、サービス拡大にあわせた技術者養成も必要であります。更に付加価値サービスの提供に不可欠な映像制作を中心としたマルチメディア制作者を充実させていくことが重要になってきております。こうした業務拡大、サービス拡充にそった社内スタッフの確保、育成、研修には今後とも注力していくこととしております。

また急速にスタッフが増加する中で、内部管理体制の充実も重要な課題としております。各営業部門の利益管理体制強化、また技術部門においては原価削減のための工数管理、内製と外注のバランス管理、他社との協業体制を進めることにより、利益幅を拡大するべく努めてまいります。

また、内部統制体制の確立、継続運用は重要な課題であり、継続した体制改善を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社では、以下の点を重要な課題として掲げております。上記の「中長期的な会社の経営戦略」と内容は重複いたしますが、これらの重要課題への対応策を具体的な施策に反映させ、業容拡大や会社の健全な運営、社会貢献に努めてまいります。

事業領域の拡大

- ・新ネットワーク（P2P配信、無線、NGN等）への対応
- ・家庭内AV機器、ゲーム機、ポータブルプレーヤーなど各種配信先デバイスへの対応
- ・コンテンツビジネスに対応するプラットフォーム作り
- ・携帯電話市場へのサービス拡充
- ・クリエイティブ（制作）競争力の向上と制作体制
- ・新商品開発と新領域へのチャレンジ
- ・代理店施策の充実、オンラインダイレクト販売の推進による営業構造改革
- ・海外への展開

社員の働きがいの向上と能力開発

- ・新技術への取り組み・チャレンジの促進
- ・業界最先端の知識・スキル習得研修制度の充実
- ・充実した職場環境づくり

公共性への配慮と社会的貢献

- ・内部統制システムの構築／運用

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	717,772	683,225
受取手形及び売掛金	633,545	742,948
たな卸資産	27,677	—
商品及び製品	—	3,560
仕掛品	—	24,676
預け金	1,450,000	1,050,000
繰延税金資産	15,212	8,052
その他	196,731	133,432
貸倒引当金	△626	△801
流動資産合計	3,040,312	2,645,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	76,273	86,747
減価償却累計額	△30,227	△39,506
建物及び構築物（純額）	46,046	47,241
機械装置及び運搬具	20,667	20,667
減価償却累計額	△16,240	△17,652
機械装置及び運搬具（純額）	4,427	3,015
工具、器具及び備品	430,511	453,839
減価償却累計額	△264,094	△316,726
工具、器具及び備品（純額）	166,416	137,113
リース資産	—	12,330
減価償却累計額	—	△770
リース資産（純額）	—	11,559
有形固定資産合計	216,890	198,929
無形固定資産		
のれん	217,690	167,794
ソフトウェア	203,763	354,277
その他	17,236	16,522
無形固定資産合計	438,690	538,594
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 408,274	※1 549,024
その他	40,693	97,120
貸倒引当金	△866	△21,958
投資その他の資産合計	448,101	624,187
固定資産合計	1,103,682	1,361,710
資産合計	4,143,995	4,006,805

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,277	18,964
短期借入金	6,127	—
未払金	518,007	366,723
リース債務	—	3,298
未払法人税等	125,514	14,486
未払消費税等	32,787	22,975
賞与引当金	4,760	7,181
その他	24,083	51,040
流動負債合計	712,557	484,670
固定負債		
リース債務	—	8,932
負ののれん	—	118,789
固定負債合計	—	127,721
負債合計	712,557	612,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,182,379	2,182,379
資本剰余金	1,430,642	1,430,642
利益剰余金	△249,057	△243,770
株主資本合計	3,363,964	3,369,251
少数株主持分	67,473	25,160
純資産合計	3,431,437	3,394,412
負債純資産合計	4,143,995	4,006,805

(２) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	4,333,053	4,639,418
売上原価	2,451,577	2,690,022
売上総利益	1,881,475	1,949,395
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,483,565	※1, ※2 1,781,616
営業利益	397,909	167,779
営業外収益		
受取利息	20,942	16,882
業務受託手数料	2,683	5,366
為替差益	—	4,796
負ののれん償却額	—	13,572
その他	751	4,944
営業外収益合計	24,376	45,562
営業外費用		
支払利息	—	199
為替差損	9,283	—
持分法投資損失	10,353	5,485
組合分配損失	1,083	9,947
その他	73	561
営業外費用合計	20,793	16,194
経常利益	401,492	197,146
特別利益		
出資金売却益	3,105	—
貸倒引当金戻入額	702	1,339
前期損益修正益	—	5,883
解約金	—	8,741
その他	—	1,185
特別利益合計	3,807	17,150
特別損失		
固定資産除却損	※3 4,636	※3 4,444
投資有価証券売却損	392	—
投資有価証券評価損	—	71,660
減損損失	※4 35,078	※4 24,499
事務所移転費用	—	3,635
貸倒引当金繰入額	—	20,992
特別損失合計	40,107	125,232
税金等調整前当期純利益	365,193	89,065
法人税、住民税及び事業税	180,171	92,958
法人税等調整額	△6,119	△1,431
法人税等合計	174,051	91,526
少数株主損失(△)	△3,712	△7,748
当期純利益	194,854	5,287

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,182,379	2,182,379
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,182,379	2,182,379
資本剰余金		
前期末残高	1,430,642	1,430,642
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,430,642	1,430,642
利益剰余金		
前期末残高	△443,912	△249,057
当期変動額		
当期純利益	194,854	5,287
当期変動額合計	194,854	5,287
当期末残高	△249,057	△243,770
株主資本合計		
前期末残高	3,169,109	3,363,964
当期変動額		
当期純利益	194,854	5,287
当期変動額合計	194,854	5,287
当期末残高	3,363,964	3,369,251
少数株主持分		
前期末残高	69,459	67,473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,986	△42,312
当期変動額合計	△1,986	△42,312
当期末残高	67,473	25,160
純資産合計		
前期末残高	3,238,568	3,431,437
当期変動額		
当期純利益	194,854	5,287
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,986	△42,312
当期変動額合計	192,868	△37,025
当期末残高	3,431,437	3,394,412

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	365,193	89,065
減価償却費	151,274	191,886
減損損失	35,078	24,499
のれん償却額	9,395	49,895
負ののれん償却額	—	△13,572
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,008	2,421
貸倒引当金の増減額(△は減少)	726	19,659
受取利息	△20,942	△16,882
有形固定資産除却損	4,636	4,444
出資金売却益	△3,105	—
支払利息	—	199
持分法による投資損益(△は益)	10,353	5,485
投資有価証券売却損益(△は益)	392	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	71,660
組合分配損失	1,083	9,947
解約金収入	—	△8,741
売上債権の増減額(△は増加)	△32,025	△93,945
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,249	11,425
その他の資産の増減額(△は増加)	△71,809	95,172
仕入債務の増減額(△は減少)	1,256	2,273
未払金の増減額(△は減少)	6,125	△127,410
その他の負債の増減額(△は減少)	△18,382	6,146
小計	429,010	323,632
利息の受取額	20,962	15,681
解約金の受取額	—	8,741
利息の支払額	—	△199
法人税等の支払額	△176,845	△204,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	273,127	143,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△101,814	△68,721
無形固定資産の取得による支出	△106,989	△187,612
営業譲受による支出	△116,500	—
有形固定資産の売却による収入	—	3,650
投資有価証券の取得による支出	△180,131	△222,871
投資有価証券の売却による収入	12,421	1,003
出資金の売却による収入	5,000	—
投資その他の資産の取得による支出	△2,727	—
子会社株式の取得による支出	—	△5,431
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※4 △50,298
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※3 △22,285
貸付けによる支出	—	△27,000
貸付金の回収による収入	—	12,125
差入保証金の回収による収入	—	410
定期預金の預入による支出	—	△10,000
その他	—	△3,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	△490,740	△580,966

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,127	△6,127
リース債務の返済による支出	—	△761
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,127	△6,889
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△211,484	△444,546
現金及び現金同等物の期首残高	2,379,257	2,167,772
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,167,772	※1 1,723,225

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社名 株式会社エクスペリエンス 株式会社CO3 株式会社バンドワゴン 株式会社BASIS PLANET 株式会社エンターメディア</p> <p>連結子会社の異動 株式会社エンターメディアは、平成20年3月18日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社名 株式会社CO3 株式会社バンドワゴン 株式会社BASIS PLANET 株式会社エンターメディア 株式会社アップアローズ</p> <p>連結子会社の異動 株式会社インデックスネクストは、平成20年8月29日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、同社は平成20年10月1日をもって株式会社アップアローズに社名を変更しております。</p> <p>また、前連結会計年度において 連結子会社でありました株式会社エクスペリエンスは、平成20年7月4日に当社が保有する同社の全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。非連結子会社 廈門掌通信息科技有限公司(中国福建省) (連結の範囲から除いた理由) 同社は、当連結会計年度より連結子会社となった株式会社アップアローズの子会社ではありますが、その支配が一時的であると認められるため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社の数 1社</p> <p>持分法適用の会社名 クロスコ株式会社</p>	<p>持分法適用の関連会社の数 1社</p> <p>持分法適用の会社名 クロスコ株式会社</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社バンドワゴンの決算日は4月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、3年間または5年間の定額法により償却を行っております。</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、商品は総平均法に基づく原価法、仕掛品は個別法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、商品は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、仕掛品は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」は、それぞれ2,165千円、25,512千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産の残存価額については、5年間の均等償却を行う方法を採用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————
—————	<p>(売上の計上基準について)</p> <p>メディア&コマース事業のモバイル公式サイトビジネスにおける会員収入を、従来は、携帯電話会社からの支払通知書により売上計上していましたが、金額的重要性が増してきたことから、課金対象となる会員数の移動状況に基づき売上計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益が1,568千円増加し、税金等調整前当期純利益が7,451千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 181,789千円	※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 176,304千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給与手当</td><td>402,730千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>122,520千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>114,456千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>72,921千円</td></tr> <tr><td>出向者負担金</td><td>72,685千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td>3,322千円</td></tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 45,791千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>161千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,342千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>3,131千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,636千円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>サービス事業用インターネットウェブサイト</td><td>ソフトウェア</td><td>東京都渋谷区</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、提供するサービス内容に基づいて資産のグルーピングを行っております。但し、資産の処分や事業の廃止に関する意思決定を行った資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において広告収入型ポッドキャスト・ポータルサイト事業の提供サービスについて一部見直しを行った結果、停止を決定したサービスに係るソフトウェアについて減損損失(35,078千円)を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額をゼロと評価しております。</p>	給与手当	402,730千円	賞与	122,520千円	販売促進費	114,456千円	法定福利費	72,921千円	出向者負担金	72,685千円	賞与引当金繰入	3,322千円	建物及び構築物	161千円	機械装置及び運搬具	1,342千円	器具備品	3,131千円	計	4,636千円	用途	種類	場所	サービス事業用インターネットウェブサイト	ソフトウェア	東京都渋谷区	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給与手当</td><td>544,252千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td>4,514千円</td></tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 86,134千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,488千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>2,149千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>806千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,444千円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>コンテンツ生成機能を持った組込みソフトウェア</td><td>前払費用 長期前払費用</td><td>東京都渋谷区</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、提供するサービス内容に基づいて資産のグルーピングを行っております。但し、資産の処分や事業の廃止に関する意思決定を行った資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において特許実施再許諾に伴う前払費用及び長期前払費用について、携帯端末のハード面の付加機能の実装動向を勘案したところ、事業化の見込みが乏しくなっていることから、減損損失(24,499千円)を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額をゼロと評価しております。</p>	給与手当	544,252千円	賞与引当金繰入	4,514千円	建物及び構築物	1,488千円	器具備品	2,149千円	ソフトウェア	806千円	計	4,444千円	用途	種類	場所	コンテンツ生成機能を持った組込みソフトウェア	前払費用 長期前払費用	東京都渋谷区
給与手当	402,730千円																																												
賞与	122,520千円																																												
販売促進費	114,456千円																																												
法定福利費	72,921千円																																												
出向者負担金	72,685千円																																												
賞与引当金繰入	3,322千円																																												
建物及び構築物	161千円																																												
機械装置及び運搬具	1,342千円																																												
器具備品	3,131千円																																												
計	4,636千円																																												
用途	種類	場所																																											
サービス事業用インターネットウェブサイト	ソフトウェア	東京都渋谷区																																											
給与手当	544,252千円																																												
賞与引当金繰入	4,514千円																																												
建物及び構築物	1,488千円																																												
器具備品	2,149千円																																												
ソフトウェア	806千円																																												
計	4,444千円																																												
用途	種類	場所																																											
コンテンツ生成機能を持った組込みソフトウェア	前払費用 長期前払費用	東京都渋谷区																																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	140,287	—	—	140,287
合計	140,287	—	—	140,287

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	140,287	—	—	140,287
合計	140,287	—	—	140,287

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">717,772千円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,450,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>2,167,772千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	717,772千円	預け金勘定	1,450,000千円	現金及び現金同等物	<u>2,167,772千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">683,225千円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,723,225千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	683,225千円	預け金勘定	1,050,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000千円	現金及び現金同等物	<u>1,723,225千円</u>																														
現金及び預金勘定	717,772千円																																												
預け金勘定	1,450,000千円																																												
現金及び現金同等物	<u>2,167,772千円</u>																																												
現金及び預金勘定	683,225千円																																												
預け金勘定	1,050,000千円																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000千円																																												
現金及び現金同等物	<u>1,723,225千円</u>																																												
<p>※2 当連結会計年度に営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,895千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,937千円</td> </tr> <tr> <td> のれん</td> <td style="text-align: right;">201,636千円</td> </tr> <tr> <td> 資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>206,469千円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">89,969千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>89,969千円</u></td> </tr> </table>	流動資産	2,895千円	固定資産		器具備品	1,937千円	のれん	201,636千円	資産合計	<u>206,469千円</u>	流動負債	89,969千円	負債合計	<u>89,969千円</u>	<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社エクスペリエンス</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">89,076千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,964千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△32,366千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△28,750千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;"><u>736千円</u></td> </tr> <tr> <td>株式の売却価格</td> <td style="text-align: right;"><u>30,660千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>△52,916千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right;"><u>△22,285千円</u></td> </tr> </table> <p>※4 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社アップアローズ</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">222,728千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">100,594千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△41,334千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△131,988千円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度の取得価額</td> <td style="text-align: right;"><u>△150,000千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>99,701千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right;"><u>△50,298千円</u></td> </tr> </table>	流動資産	89,076千円	固定資産	1,964千円	流動負債	△32,366千円	少数株主持分	△28,750千円	株式売却益	<u>736千円</u>	株式の売却価格	<u>30,660千円</u>	現金及び現金同等物	<u>△52,916千円</u>	差引：売却による支出	<u>△22,285千円</u>	流動資産	222,728千円	固定資産	100,594千円	流動負債	△41,334千円	負ののれん	△131,988千円	当連結会計年度の取得価額	<u>△150,000千円</u>	現金及び現金同等物	<u>99,701千円</u>	差引：取得に伴う支出	<u>△50,298千円</u>
流動資産	2,895千円																																												
固定資産																																													
器具備品	1,937千円																																												
のれん	201,636千円																																												
資産合計	<u>206,469千円</u>																																												
流動負債	89,969千円																																												
負債合計	<u>89,969千円</u>																																												
流動資産	89,076千円																																												
固定資産	1,964千円																																												
流動負債	△32,366千円																																												
少数株主持分	△28,750千円																																												
株式売却益	<u>736千円</u>																																												
株式の売却価格	<u>30,660千円</u>																																												
現金及び現金同等物	<u>△52,916千円</u>																																												
差引：売却による支出	<u>△22,285千円</u>																																												
流動資産	222,728千円																																												
固定資産	100,594千円																																												
流動負債	△41,334千円																																												
負ののれん	△131,988千円																																												
当連結会計年度の取得価額	<u>△150,000千円</u>																																												
現金及び現金同等物	<u>99,701千円</u>																																												
差引：取得に伴う支出	<u>△50,298千円</u>																																												

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	配信事業 (千円)	制作事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,606,739	1,022,296	704,017	4,333,053	—	4,333,053
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,606,739	1,022,296	704,017	4,333,053	—	4,333,053
営業費用	1,780,009	956,427	602,496	3,338,934	596,209	3,935,143
営業利益	826,729	65,868	101,520	994,119	△596,209	397,909
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	800,440	236,801	329,443	1,366,685	2,777,310	4,143,995
減価償却費	116,895	20,500	3,486	140,882	17,818	158,700
減損損失	—	—	35,078	35,078	—	35,078
資本的支出	201,132	27,619	210,103	438,855	30,071	468,927

(注) 1. 事業区分は、サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 配信事業・・・ライブ・オンデマンド配信、携帯端末関連配信、配信に付随するサービス
- (2) 制作事業・・・ウェブ制作、エンコード、サイト構築
- (3) その他の事業・・・アプリケーション開発、機器・ソフトウェア販売、システム開発、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(596,209千円)の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,777,310千円)の主なものは、当社での余資運用資金等(現金及び預金、預け金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。なお、この変更に伴うセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	配信事業 (千円)	制作事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,658,189	1,069,159	912,069	4,639,418	—	4,639,418
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,658,189	1,069,159	912,069	4,639,418	—	4,639,418
営業費用	1,782,285	1,037,312	1,017,310	3,836,908	634,730	4,471,639
営業利益	875,903	31,847	△105,241	802,509	△634,730	167,779
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	694,415	413,044	419,149	1,526,609	2,480,195	4,006,805
減価償却費	106,176	33,873	78,374	218,424	21,560	239,984
減損損失	—	—	—	—	24,499	24,499
資本的支出	160,556	41,029	54,902	256,487	12,687	269,174

(注) 1. 事業区分は、サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 配信事業・・・ライブ・オンデマンド配信、携帯端末関連配信、配信に付随するサービス
- (2) 制作事業・・・ウェブ制作、エンコード、サイト構築
- (3) その他の事業・・・アプリケーション開発、機器・ソフトウェア販売、システム開発、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(634,730千円)の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,480,195千円)の主なものは、当社での余資運用資金等(現金及び預金、預け金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 追加情報

(売上の計上基準について)

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、メディア&コマース事業のモバイル公式サイトビジネスにおける会員収入を、従来は、携帯電話会社からの支払通知書により売上計上しておりましたが、金額的重要性が増してきたことから、課金対象となる会員数の移動状況に基づき売上計上する方法に変更いたしました。

これにより、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度のその他の事業の営業利益が1,568千円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度において海外売上がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度において海外売上がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 23,979円16銭 1株当たり当期純利益 1,388円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 24,016円85銭 1株当たり当期純利益 37円69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	194,854	5,287
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	194,854	5,287
期中平均株式数(株)	140,287	140,287
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数1,576個)	新株予約権3種類(新株予約権の数1,089個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却)</p> <p>当社は、平成20年6月19日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社エクスペリエンスの当社所有株式全てを以下のとおり売却することを決議いたしました。</p> <p>1. 売却の理由 当社グループにおける重要な経営資源である人材の効率的な活用を検討した結果、分散から集中に切り替えた経営戦略の展開を図ることを意図したものであります。</p> <p>2. 売却先 株式会社ベースメントファクトリープロダクション</p> <p>3. 売却の時期 平成20年7月上旬(予定)</p> <p>4. 当該子会社の概要 (1) 事業内容 制作事業 (2) 当社との取引内容 ホスティングサービス提供制作業務委託 (3) 平成20年3月期の業績 売上高 327百万円 経常利益 9百万円 当期純利益 6百万円 総資産額 171百万円 純資産額 61百万円</p> <p>5. 当該子会社株式売却の内容 (1) 売却株式数 普通株式408株 (2) 売却価額 30百万円(予定) (3) 売却益 0百万円(予定) (4) 売却後の議決権比率 0%</p> <p>6. その他 当該株式の売却が実現すると、株式会社エクスペリエンスは当社の連結の範囲から外れることとなります。</p>	<p>(連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得)</p> <p>当社は、平成21年3月31日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であるクロスコ株式会社の追加取得を決議し、平成21年4月10日付で取得いたしました。その結果、同社は持分法適用関連会社から連結子会社になりました。</p> <p>1. 取得の理由 当該会社のマーケティングノウハウと映像制作能力に、当社のリッチコンテンツ展開能力をより綿密に組み合わせ、当社グループとして機動性の高い経営を行うことによって、大型の案件への対応能力向上や経営資源の効率化を図ることを目指したものであります。</p> <p>2. 取得先 トランスコスモス株式会社</p> <p>3. 取得日 平成21年4月10日</p> <p>4. 当該子会社の概要 (1) 事業内容 マーケティングプロモーション事業、映像事業 (2) 当社との取引内容 当社サービスの外注等 (3) 平成20年3月期の業績 売上高 1,299百万円 経常損失 6百万円 当期純損失 27百万円 総資産額 686百万円 純資産額 513百万円</p> <p>5. 当該子会社の株式取得の内容 (1) 取得株式数 普通株式10,094株 (2) 取得価額 263百万円 (3) 取得後の所有割合 74.94%</p> <p>6. その他 当該株式の取得により、クロスコ株式会社は平成22年3月期から当社連結子会社となります。</p>

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、ストックオプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等に関する注記事項については、該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	529,184	431,274
受取手形	16,711	8,343
売掛金	※1 555,713	※1 583,279
仕掛品	25,512	14,821
前払費用	73,304	94,232
繰延税金資産	14,706	7,782
預け金	1,450,000	1,050,000
未収入金	53,452	3,900
その他	36,112	60,320
貸倒引当金	△261	△252
流動資産合計	2,754,436	2,253,703
固定資産		
有形固定資産		
建物	74,460	76,234
減価償却累計額	△29,608	△37,290
建物（純額）	44,852	38,944
機械及び装置	20,667	20,667
減価償却累計額	△16,240	△17,652
機械及び装置（純額）	4,427	3,015
工具、器具及び備品	403,247	427,518
減価償却累計額	△245,506	△297,748
工具、器具及び備品（純額）	157,741	129,770
リース資産	—	12,330
減価償却累計額	—	△770
リース資産（純額）	—	11,559
有形固定資産合計	207,021	183,288
無形固定資産		
のれん	5,828	17
商標権	12,039	10,862
ソフトウェア	198,753	280,181
電話加入権	5,196	5,196
無形固定資産合計	221,818	296,258
投資その他の資産		
投資有価証券	226,484	366,644
関係会社株式	551,521	686,552
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	—	11,724
関係会社長期貸付金	—	47,171
長期前払費用	31,907	3,756
繰延税金資産	4,291	12,883
その他	30,168	6,580
貸倒引当金	△866	△399
投資その他の資産合計	843,506	1,134,915
固定資産合計	1,272,345	1,614,462
資産合計	4,026,782	3,868,166

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	315
リース債務	—	3,298
未払金	※1 445,476	※1 339,132
未払費用	3,103	4,190
未払法人税等	119,518	9,110
未払消費税等	27,850	11,829
前受金	5,206	18,491
預り金	9,050	10,938
賞与引当金	4,344	7,181
その他	4,127	3,907
流動負債合計	618,676	408,395
固定負債		
リース債務	—	8,932
固定負債合計	—	8,932
負債合計	618,676	417,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,182,379	2,182,379
資本剰余金		
資本準備金	1,430,642	1,430,642
資本剰余金合計	1,430,642	1,430,642
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△204,915	△162,183
利益剰余金合計	△204,915	△162,183
株主資本合計	3,408,106	3,450,838
純資産合計	3,408,106	3,450,838
負債純資産合計	4,026,782	3,868,166

(２) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	4,070,526	3,970,517
売上原価	2,336,175	2,357,174
売上総利益	1,734,350	1,613,343
販売費及び一般管理費	※2, ※4 1,367,774	※2, ※4 1,442,217
営業利益	366,576	171,126
営業外収益		
受取利息	20,868	15,666
為替差益	—	4,796
業務受託手数料	※1 25,963	※1 23,876
雑収入	750	2,072
その他	—	805
営業外収益合計	47,581	47,217
営業外費用		
支払利息	—	107
為替差損	9,283	—
組合分配損失	1,083	9,947
営業外費用合計	10,366	10,055
経常利益	403,791	208,288
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10,260
出資金売却益	3,105	—
貸倒引当金戻入額	315	875
前期損益修正益	—	5,883
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	3,420	17,019
特別損失		
固定資産除却損	※3 4,608	※3 2,217
投資有価証券評価損	—	71,660
投資有価証券売却損	392	—
減損損失	※5 35,078	※5 24,499
特別損失合計	40,079	98,378
税引前当期純利益	367,132	126,930
法人税、住民税及び事業税	171,205	85,865
法人税等調整額	△5,942	△1,667
法人税等合計	165,263	84,198
当期純利益	201,869	42,731

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,182,379	2,182,379
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,182,379	2,182,379
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,430,642	1,430,642
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,430,642	1,430,642
資本剰余金合計		
前期末残高	1,430,642	1,430,642
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,430,642	1,430,642
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△406,785	△204,915
当期変動額		
当期純利益	201,869	42,731
当期変動額合計	201,869	42,731
当期末残高	△204,915	△162,183
利益剰余金合計		
前期末残高	△406,785	△204,915
当期変動額		
当期純利益	201,869	42,731
当期変動額合計	201,869	42,731
当期末残高	△204,915	△162,183
株主資本合計		
前期末残高	3,206,236	3,408,106
当期変動額		
当期純利益	201,869	42,731
当期変動額合計	201,869	42,731
当期末残高	3,408,106	3,450,838
純資産合計		
前期末残高	3,206,236	3,408,106
当期変動額		
当期純利益	201,869	42,731
当期変動額合計	201,869	42,731
当期末残高	3,408,106	3,450,838

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合等に対する出資金 当該投資事業有限責任組合等の直近の事業年度における純資産の当社持分割合で評価	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左 投資事業有限責任組合等に対する出資金 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 従来、仕掛品は個別法による原価法を採用していましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 機械装置 6年 器具備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度より法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>従来、仕掛品は個別法による原価法を採用していましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(貸借対照表関係) 「未収入金」は、前事業年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度末の「未収入金」は19,395千円であります。	(貸借対照表関係) —————

追加情報

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(固定資産の減価償却の方法) 当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産の残存価額については、5年間の均等償却を行う方法を採用しております。 なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。	—————
—————	(売上の計上基準について) メディア&コマース事業のモバイル公式サイトビジネスにおける会員収入を、従来は、携帯電話会社からの支払通知書により売上計上しておりましたが、金額の重要性が増してきたことから、課金対象となる会員数の移動状況に基づき売上計上する方法に変更いたしました。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益が1,568千円増加し、税金等調整前当期純利益が7,451千円増加しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)						
※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 売掛金 26,442千円 未払金 99,203千円 —————	※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 売掛金 2,640千円 未払金 58,331千円 2. 債務保証 次の関係会社のリース債務に対し保証を行っております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社エンターメディア</td> <td>5,960千円</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	株式会社エンターメディア	5,960千円	リース債務
保証先	金額	内容					
株式会社エンターメディア	5,960千円	リース債務					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																										
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務受託手数料</td> <td style="text-align: right;">23,280千円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は56%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">46,371千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">392,320千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">122,520千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,490千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">116,160千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,986千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">161千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">1,342千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品</td><td style="text-align: right;">3,103千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">4,608千円</td></tr> </table> <p>※4 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">45,791千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス事業用インターネットウェブサイト</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">当社は、提供するサービス内容に基づいて資産のグルーピングを行っております。但し、資産の処分や事業の廃止に関する意思決定を行った資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度において広告収入型ポッドキャスト・ポータルサイト事業の提供サービスについて一部見直しを行った結果、停止を決定したサービスに係るソフトウェアについて減損損失(35,078千円)を特別損失に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当資産グループの回収可能額は使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額をゼロと評価しております。</p>	業務受託手数料	23,280千円	役員報酬	46,371千円	給与手当	392,320千円	賞与	122,520千円	賞与引当金繰入額	2,490千円	販売促進費	116,160千円	減価償却費	5,986千円	建物	161千円	機械装置	1,342千円	器具備品	3,103千円	計	4,608千円	一般管理費に含まれる研究開発費	45,791千円	用途	種類	場所	サービス事業用インターネットウェブサイト	ソフトウェア	東京都渋谷区	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務受託手数料</td> <td style="text-align: right;">16,920千円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は56%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">443,873千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">136,779千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,514千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">75,984千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売支援費</td><td style="text-align: right;">85,585千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,417千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品</td><td style="text-align: right;">1,411千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">806千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">2,217千円</td></tr> </table> <p>※4 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">67,208千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンテンツ生成機能を持った組込みソフトウェア</td> <td>前払費用 長期前払費用</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">当社は、提供するサービス内容に基づいて資産のグルーピングを行っております。但し、資産の処分や事業の廃止に関する意思決定を行った資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度において特許実施再許諾に伴う前払費用及び長期前払費用について、携帯端末のハード面の付加機能の実装動向を勘案したところ、事業化の見込みが乏しくなっていることから、減損損失(24,499千円)を特別損失に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当資産グループの回収可能額は使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額をゼロと評価しております。</p>	業務受託手数料	16,920千円	給与手当	443,873千円	賞与	136,779千円	賞与引当金繰入額	4,514千円	法定福利費	75,984千円	販売支援費	85,585千円	減価償却費	5,417千円	器具備品	1,411千円	ソフトウェア	806千円	計	2,217千円	一般管理費に含まれる研究開発費	67,208千円	用途	種類	場所	コンテンツ生成機能を持った組込みソフトウェア	前払費用 長期前払費用	東京都渋谷区
業務受託手数料	23,280千円																																																										
役員報酬	46,371千円																																																										
給与手当	392,320千円																																																										
賞与	122,520千円																																																										
賞与引当金繰入額	2,490千円																																																										
販売促進費	116,160千円																																																										
減価償却費	5,986千円																																																										
建物	161千円																																																										
機械装置	1,342千円																																																										
器具備品	3,103千円																																																										
計	4,608千円																																																										
一般管理費に含まれる研究開発費	45,791千円																																																										
用途	種類	場所																																																									
サービス事業用インターネットウェブサイト	ソフトウェア	東京都渋谷区																																																									
業務受託手数料	16,920千円																																																										
給与手当	443,873千円																																																										
賞与	136,779千円																																																										
賞与引当金繰入額	4,514千円																																																										
法定福利費	75,984千円																																																										
販売支援費	85,585千円																																																										
減価償却費	5,417千円																																																										
器具備品	1,411千円																																																										
ソフトウェア	806千円																																																										
計	2,217千円																																																										
一般管理費に含まれる研究開発費	67,208千円																																																										
用途	種類	場所																																																									
コンテンツ生成機能を持った組込みソフトウェア	前払費用 長期前払費用	東京都渋谷区																																																									

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(子会社株式の売却)</p> <p>当社は、平成20年6月19日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社エクスペリエンスの当社所有株式全てを以下のとおり売却することを決議いたしました。</p> <p>1. 売却の理由 当社グループにおける重要な経営資源である人材の効率的な活用を検討した結果、分散から集中に切り替えた経営戦略の展開を図ることを意図したものであります。</p> <p>2. 売却先 株式会社ベースメントファクトリープロダクション</p> <p>3. 売却の時期 平成20年7月上旬(予定)</p> <p>4. 当該子会社の概要 (1) 事業内容 制作事業 (2) 当社との取引内容 ホスティングサービス提供制作業務委託 (3) 平成20年3月期の業績 売上高 327百万円 経常利益 9百万円 当期純利益 6百万円 総資産額 171百万円 純資産額 61百万円</p> <p>5. 当該子会社株式売却の内容 (1) 売却株式数 普通株式408株 (2) 売却価額 30百万円(予定) (3) 売却益 10百万円(予定) (4) 売却後の議決権比率 0%</p>	<p>(子会社株式の取得)</p> <p>当社は、平成21年3月31日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であるクロスコ株式会社の追加取得を決議し、平成21年4月10日付で取得いたしました。</p> <p>1. 取得の理由 当該会社のマーケティングノウハウと映像制作能力に、当社のリッチコンテンツ展開能力をより綿密に組み合わせ、当社グループとして機動性の高い経営を行うことによって、大型の案件への対応能力向上や経営資源の効率化を図ることを目指したものであります。</p> <p>2. 取得先 トランスコスモス株式会社</p> <p>3. 取得日 平成21年4月10日</p> <p>4. 当該子会社の概要 (1) 事業内容 マーケティングプロモーション事業、映像事業 (2) 当社との取引内容 当社サービスの外注等 (3) 平成20年3月期の業績 売上高 1,299百万円 経常損失 6百万円 当期純損失 27百万円 総資産額 686百万円 純資産額 513百万円</p> <p>5. 当該子会社の株式取得の内容 (1) 取得株式数 普通株式10,094株 (2) 取得価額 263百万円 (3) 取得後の所有割合 74.94%</p>

6. その他

(1) 役員の変動

1. その他の役員の変動(平成21年6月26日付)

(1) 新任監査役候補

監査役 諏訪原 敦彦

(現:トランス・コスモス株式会社 関係会社統括部国内関係会社部長)

監査役 山田 能弘

(現:KDDI株式会社 リスクマネジメント本部リスクマネジメント部担当部長)

(注) 新任候補者 諏訪原敦彦氏、山田能弘氏は社外監査役の候補者であります。

(2) 退任予定監査役

監査役 古原 広行

監査役 塩崎 靖彦

(注) 退任予定の古原広行氏、塩崎靖彦氏は社外監査役であります。

(2) その他

該当事項はありません。